17万万米出买号!

2050年長期戦略

5/16 # 7"!



政府案は原発・石炭推進、不確実なイノベーション頼み!

持続可能な未来のために、大きな転換を

2015年に採択されたパリ協定のもと、各国は 2020年までのできるだけ早期に気候変動対策の長期戦略を国連に提出することとなっています。

2018 年、IPCC は地球の気温上昇を「1.5℃」までに抑える必要があることを警告し、

そのためには 2050 年までに世界の温室効果ガス排出を実質ゼロにする必要があります。

日本には、大規模排出国として 2050 年までに「実質排出ゼロ」への大きな方向転換が求められています。 もちろん原発や石炭火力は論外、不確実な技術にも頼るべきではありません。

ところが、4月23日に提示された「長期戦略案」はそれに逆行しています。ぜひ一言でもコメントしましょう!

- ☑ 2050 年に 80% 削減、「今世紀後半のできるだけ早期に排出ゼロ」では不十分
- ✓ 石炭火力の廃止についてさえ明言していない
- ✓「低炭素電源」として原発の活用や次世代炉の開発を含めている
- ▼ CCCS / CCU (炭素回収・貯留/利用)など、不確実な技術に頼っている。



- 12050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとすべき。
- 2 省エネルギーの努力をまず行ない、少なくとも電力では持続可能な形での再エネ 100% 化を明記すべき。
- **3**原発を「低炭素電源」とすべきではない。次世代炉もふくめ脱原発の明記を。
- 4 CCS / CCU (炭素回収貯留・利用) などリスクのある技術や不確実な「イノベーション」 に頼るべきではない。
- 5地元の状況に沿わないインフラ輸出はすべきでない。海外支援は、持続可能で人権に配慮した形で。
- **6**まちづくりや消費のあり方をふくめ、抜本的な方向転換を。
- 72030 年目標・エネルギーミックス (原発 20 ~ 22%、石炭火力 26%、再エネ 22 ~ 24%など) は見直すべき。

● WEB サイトから: e-Gov

http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public 公示日:2019年4月25日 【案件番号:195190002】「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)」に対する意見の募集について



- 郵送先: 〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2 環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)に対する意見募集担当宛て
- FAX 番号: 03-3581-3348

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)に対する意見募集担当宛て

(案)に対する意見	(案)	に対	する	意見
-----------	-----	----	----	----

郵便番号					
住所					
氏名					
連絡先電話番号					
【御意見】					
○ 該当箇所 どの部分に	ついての意見か、該当師	箇所が分かるように明	記してください。		
			(例)○ペー:	ジ○行目、第○章第○)節○.(○)など
○御意見の概要 御意見	見が 100 字を超える場合	合は、御意見の概要(1	00 字以内) も併せて 御	P提出ください。	
○御意見及び理由					